

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第45期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷卓男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽廣元和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	18,377	21,324	20,427	20,491	21,864
経常利益	(百万円)	4,342	6,202	5,947	5,262	4,873
当期純利益	(百万円)	2,448	2,639	3,154	691	2,083
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	3,033
純資産額	(百万円)	63,208	64,664	62,973	61,552	63,526
総資産額	(百万円)	108,541	118,343	135,134	146,471	139,997
1株当たり純資産額	(円)	461.59	472.03	488.52	495.42	511.45
1株当たり当期純利益	(円)	17.98	19.40	23.35	5.44	16.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.9	54.2	46.2	41.7	45.0
自己資本利益率	(%)	3.9	4.2	5.0	1.1	3.4
株価収益率	(倍)	43.6	38.6	15.2	65.1	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,434	6,553	11,533	8,477	9,302
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,254	12,672	28,348	9,207	3,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,617	7,185	15,545	4,795	7,439
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,254	6,320	5,051	9,117	7,682
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	183 (270)	184 (284)	197 (278)	204 (270)	195 (335)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	14,192	16,826	17,049	15,104	17,070
経常利益	(百万円)	4,150	5,965	6,145	5,450	4,612
当期純利益	(百万円)	2,248	2,400	2,646	671	2,293
資本金	(百万円)	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
発行済株式総数	(千株)	136,879	136,879	136,879	136,879	136,879
純資産額	(百万円)	62,172	63,238	61,083	59,634	61,835
総資産額	(百万円)	106,740	116,095	130,941	141,502	135,818
1株当たり純資産額	(円)	456.57	465.04	477.79	483.66	501.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6 (3)	7 (3.5)	8 (4)	8 (4)	9 (4.5)
1株当たり当期純利益	(円)	16.51	17.65	19.59	5.28	18.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.2	54.5	46.6	42.1	45.5
自己資本利益率	(%)	3.6	3.8	4.3	1.1	3.8
株価収益率	(倍)	47.4	42.4	18.1	67.1	17.7
配当性向	(%)	36.3	39.7	40.8	151.6	48.4
従業員数	(人)	79	79	82	69	71

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月13日付で、新設分割により㈱TORアセットインベストメントを設立し、同社が保有ビル4棟を承継したことにより、第44期より当該売上高が減少しております。

4 平成23年3月期の1株当たり配当額9円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正15年4月 医薬品の製造販売を目的として、星製薬(株)を設立。
昭和24年5月 東京証券取引所再開により上場。
昭和38年4月 東京証券取引所の株式売買高僅少のため上場廃止。
昭和42年7月 不動産事業を目的とする(株)東京卸売りセンターを設立。
昭和42年11月 神奈川県厚木内陸工業団地に新工場を建設し、東京五反田より製薬工場及び設備を移転し、操業を開始。
昭和57年3月 提出会社の販売代理店として大谷薬品(株)を設立。
昭和57年4月 (株)東京卸売りセンターと合併、商号を(株)テーオーシーと変更し、不動産事業を継承。また、同日付で子会社大谷薬品(株)を星製薬(株)(連結子会社)に商号変更。
昭和57年7月 商品販売・飲食事業を目的とした(株)東京卸売りセンター流通グループを設立。
昭和58年3月 厚木工場敷地の有効利用のため、リネンサプライを目的とした当社全額出資による(株)テーオーリネンサプライ(連結子会社)を設立。(その後昭和59年4月増資を行い、現在の持株比率は55%)
昭和58年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和60年4月 ヘルス、スポーツ施設の経営を目的とした(株)ROXヘルスプラザを設立。
昭和61年8月 東京都台東区浅草に商業ビル「ROXビル」をオープン。
昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部へ上場。
昭和62年1月 東京都品川区大崎<大崎ニューシティ内>にオフィスビルとして「TOC大崎ビルディング」、ホテルビルとして「ニューオータニイン東京」をオープン。
昭和62年9月 東京都品川区西五反田に「第5 TOCビル」をオープン。
平成2年4月 東京都台東区浅草に「ROX 2」(ROXビルに隣接)をオープン。
平成7年8月 東京都台東区浅草に「ROX 3」(ROXビルに隣接)をオープン。
平成10年6月 環境保全及び省エネルギー機器の開発、製造、販売を目的とした(株)アニマ・アクティス・ジャパン(平成15年10月(株)アニマ・ジャパンに商号変更)を設立。
平成10年7月 東京都台東区浅草に「ROXドーム」(ROX 3に隣接)をオープン。
平成12年11月 温泉施設・温浴施設の経営を目的とした(株)テーオーエル(平成16年10月(株)TOLに商号変更)を設立。
平成15年10月 提出会社製薬事業部(製造部門)を会社分割し、連結子会社星製薬(株)(販売部門)に承継。
平成16年9月 「ROX 2」を建替、「ROX 2G」としてリニューアルオープン。
平成16年10月 (株)ROXヘルスプラザ(スポーツクラブ事業)と(株)TOL(温浴施設事業)を合併(存続会社:(株)TOL)。
平成18年8月 東京都江東区有明に「TOC有明」をオープン。
平成19年4月 提出会社を存続会社として連結子会社(株)東京卸売りセンター流通グループを合併。
平成19年8月 電子商取引及びその仲介業務等を事業目的とした(株)TOC-index(連結子会社)を設立。
平成21年3月 提出会社の新設分割により、商業施設の保有を事業目的とした(株)TORアセットインベストメント(連結子会社)を設立。浅草ROXに係る「ROXビル」「ROX 2G」「ROX 3」「ROXドーム」4棟を承継。
平成21年8月 商業施設運営を目的とした(株)TOCディレクション及び商業施設営業を目的とした(株)TOLコマーシャル・ディレクション(現(株)TOLCD)を設立。
平成21年10月 提出会社の商業施設運営事業を吸収分割により、連結子会社(株)TOCディレクションに承継。
平成22年1月 連結子会社(株)TOLの温浴施設事業及びスポーツクラブ事業を吸収分割により、連結子会社(株)TOLコマーシャル・ディレクション(現(株)TOLCD)に承継。(株)TOLを平成22年3月に清算。
平成22年3月 神奈川県横浜市に複合商業施設「TOCみなとみらい」をオープン。
平成23年3月 連結子会社(株)アニマ・ジャパンを清算。

(参考) (株)東京卸売りセンターの「会社の沿革」

(株)東京卸売りセンターは通産省の流通問題解決の一環としての「卸総合センター」構想に従い、昭和42年7月に設立。

昭和45年3月 東京都品川区西五反田に延床面積174千㎡余と東洋一の大きさを誇るマーチャндаイズスマートビル「TOCビル」をオープン。

なお、昭和57年4月星製菓(株)と合併し、(株)テーオーシーと商号変更。

昭和45年4月 ビル管理関連サービス業を主な事業目的とする、(株)エイ・オー・シーを設立。(平成2年4月(株)テーオーシーサプライ(現・連結子会社)に商号変更)

昭和46年1月 東京都品川区西五反田に第2駐車場ビル(その後改築し現第3TOCビル)をオープン。

昭和51年10月 東京都品川区西五反田に第2TOCビルをオープン。

(注) 昭和57年4月1日(株)東京卸売りセンターを合併いたしました。が、営業の主体が(株)東京卸売りセンターの事業であるため、事業年度については、被合併会社の事業年度を継承して、第45期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)としております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社(以下「当社」という)と子会社9社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「セグメント情報」における区分と同一であります。

不動産事業

当社は当連結会計年度末において13棟の営業用建物を所有しており、これを賃貸しております。貸室の賃貸が主ですが、付帯して展示場、駐車場等も賃貸しております。連結子会社(株)テーオーシーサプライ、星製薬(株)、(株)TOC-index、(株)TOLCD、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)には、それぞれ貸室の一部もしくは建物を賃貸し、連結子会社(株)テーオーリネンサプライには、工場敷地を賃貸しております。

また、(株)TORアセットインベストメントは浅草ROXに係る商業施設4棟を所有し、これを賃貸しており、連結子会社(株)TOCディレクション、(株)TOLCDに商業施設の一部を賃貸しております。

なお、(株)TOCディレクションは、当社及び(株)TORアセットインベストメントが所有する商業施設において、その運営業務を受託しております。

リネンサプライ及びランドリー事業

連結子会社(株)テーオーリネンサプライは当社が所有する神奈川県厚木市所在の土地に工場を建設し、主として同工場においてリネンサプライ及びランドリー業務を行っております。

その他

(製薬事業)

連結子会社星製薬(株)は、医薬品として胃腸薬及び健康食品等の製造及び販売を行っております。

(商品販売及び飲食事業)

当社及び(株)TOCディレクションは、(株)TORアセットインベストメントが所有する「ROXビル」などのスペースの一部において商品販売、飲食事業を営んでおります。

(スポーツクラブ及び温浴施設事業)

連結子会社(株)TOLCDは、「ROXビル」の一部においてスポーツクラブ及び温浴施設、「TOCみなとみらい」の一部においてスポーツクラブを運営しております。

(ビル管理関連サービス事業)

連結子会社(株)テーオーシーサプライは、当社ビル内の内装請負工事を行い、また、当社ビル内の自動販売機等のサービス業務、保険代理業務等を行っております。

当社は、持分法適用関連会社大崎再開発ビル(株)に「大崎ニューシティ」の一部を賃貸し、それにより同社は、転貸事業を行うと同時に、同建物等の管理業務も併せて行っております。

(情報処理関連事業)

連結子会社(株)I-TINKIは、主に情報処理システムの企画・開発等を行っております。

(電子商取引事業)

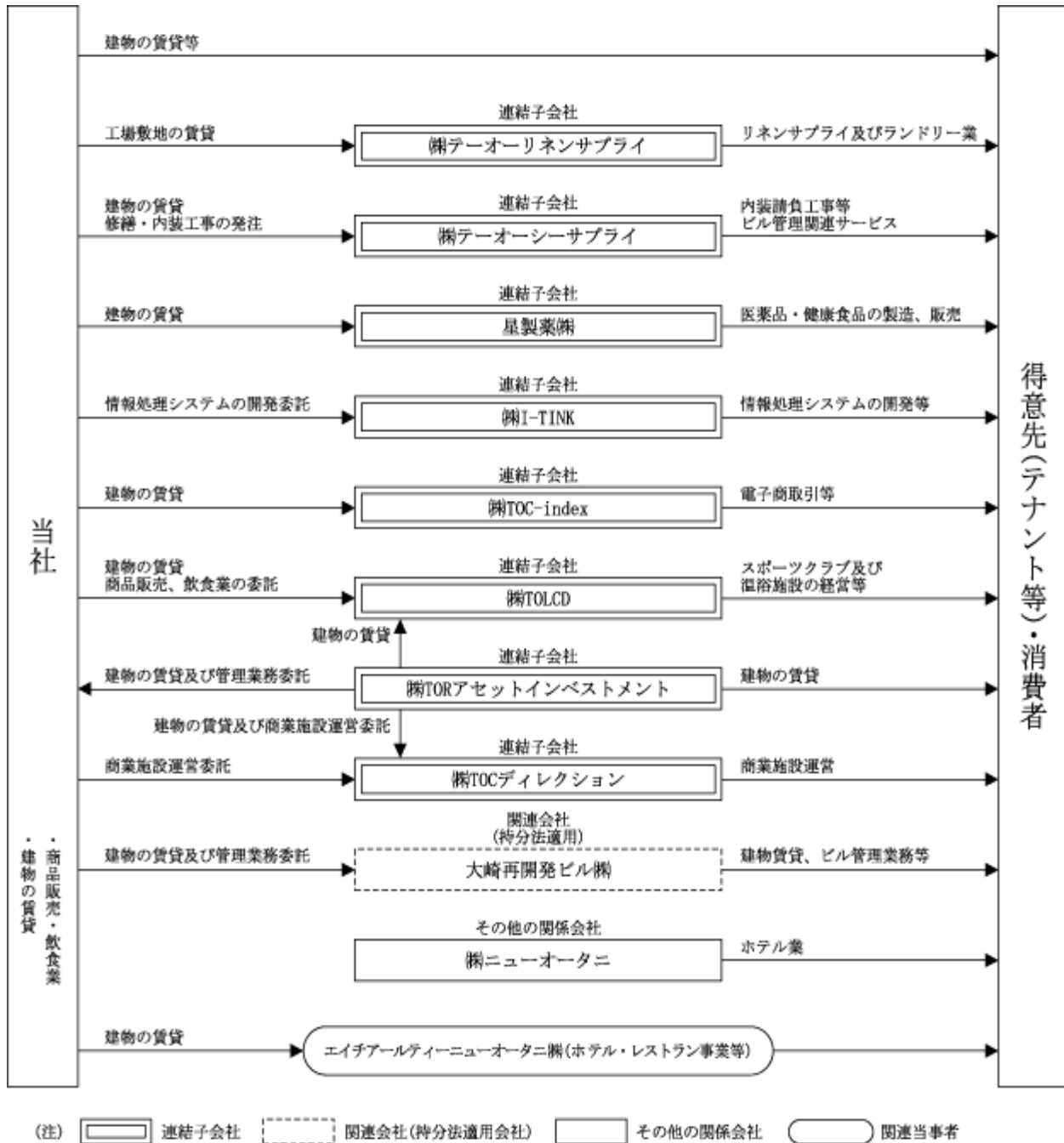
連結子会社(株)TOC-indexは、主にインターネットを利用した電子商取引業務及びその仲介業務等を事業としております。

当社グループと、継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

エイチアルティニューオータニ(株)

ホテル、レストランなどの経営を行っており、当社は「大崎ニューシティ」の「ニューオータニイン東京ビル」(ホテル)及び「TOCみなとみらい」の「ニューオータニイン横浜」(ホテル)を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都品川区	96	リネンサプライ 及びランドリー 事業	55.0		当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任 5名	
㈱テーオーシーサプライ	東京都品川区	50	その他 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0		当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負 等 役員の兼任 3名	
星製薬㈱	東京都品川区	75	その他 (製薬事業)	100.0		当社所有の建物を賃借 役員の兼任 3名	
㈱I-TINK	東京都品川区	290	その他 (情報処理関連事 業)	96.7		情報処理システムの開発委 託 役員の兼任 3名	
㈱TOC-index	東京都品川区	300	その他 (電子商取引事 業)	60.0		当社所有の建物を賃借 役員の兼任 4名	
㈱TORアセット インベストメント	東京都台東区	90	不動産事業	98.9		当社が建物を賃借及び不動 産管理業務を受託、当社より 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任はありません	
㈱TOCディレクション	東京都品川区	92	不動産事業	98.9		商業施設運営委託 役員の兼任 4名	
㈱TOLCD	東京都品川区	100	その他 (スポーツクラブ 及び温浴施設事 業等)	98.9 (98.9)		商品販売、飲食業の委託 役員の兼任 5名	(注) 5
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都品川区	200	不動産事業	36.2		当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) ㈱ニューオータニ	東京都千代田区	3,462	ホテル業	7.6	17.2	役員の兼任 3名	(注) 4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ㈱TOLCDは平成22年6月に㈱TOLコマーシャル・ディレクションから商号変更しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	96 (5)
リネンサプライ及びランドリー事業	36 (127)
その他	63 (203)
合計	195 (335)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71	37.9	14.9	7,191

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	71
合計	71

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出回復の動きや、政府の経済対策効果及び猛暑需要による国内個人消費の高まりはみられたものの、円高や原油等の原材料価格の高騰による企業収益の圧迫もあり、景気の先行きに対する不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に極めて大きな影響をもたらしていません。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループを挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした営業活動を推進いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は21,864百万円(前連結会計年度比6.7%増)、利益面におきましては、営業利益5,748百万円(前連結会計年度比8.1%減)、経常利益4,873百万円(前連結会計年度比7.4%減)となり、当期純利益は2,083百万円(前連結会計年度比201.5%増)となりました。

セグメント別での業績は次のとおりであります。

・不動産事業

オフィスビルにおける事業環境は、依然として賃料相場の弱含み、空室率の高止まりが続いております。商業ビルにおける事業環境は、出店企業による不採算店舗の閉鎖等により施設間格差の拡大が進みました。

このような状況下、不動産事業におきましては、所有ビル個々の特性を活かした高付加価値化を図るべく、継続的なりニューアル、安全対策、美化対策、環境対策等に注力してまいりました。

建物の賃貸等では引き続き、運営・管理面においての高サービスと低コストとの両立を推し進めるとともに、ビルの特性に応じたテナントの獲得に取り組んでまいりました。この結果、売上高は、「TOCみなとみらい」の通期稼働により増収となりましたが、利益面では、「TOCみなとみらい」に係る不動産取得税の計上等により減益となりました。なお、期末時点における入居率は90.7%(前連結会計年度末93.7%)となりました。

展示場・会議室の賃貸に関しましては、企画型催事の実施、新規顧客の獲得により若干の増収増益となりました。駐車場の賃貸に関しましては、定期駐車場の減少はあったものの、「TOCみなとみらい」駐車場の稼働により増収となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は17,785百万円(前連結会計年度比15.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、6,093百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、主要取引先であるホテル業界の業績回復、コスト削減効果等により、売上高は1,549百万円(前連結会計年度比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は70百万円(前連結会計年度比243.3%増)となりました。

・その他

製菓事業は、収益面の改善を図ったものの、厳しい状況のまま推移いたしました。スポーツクラブ及び温浴施設事業は、「みなとみらいフィットネスクラブ MM Begin」が新規稼働いたしましたが開業初年度にあたり、温浴施設を含めた事業全体では増収減益となりました。商品販売及び飲食事業では、売上仕入に係る売上等の会計処理を変更したため減収となりました。ビル管理関連サービス事業は、請負工事の減少もあり減収減益となりました。環境保全及び省エネルギー事業は、事業主体である(株)アニマ・ジャパンの解散により減収となりました。電子商取引事業は、会員数の増加等により増収となりましたが、収益面の改善には至っておりません。この結果、その他の合計での売上高は2,529百万円(前連結会計年度比29.5%減)、セグメント損失(営業損失)は430百万円(前連結会計年度は営業損失339百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し7,682百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9,302百万円となりました。

主な内訳は増加要因として、税金等調整前当期純利益3,869百万円、減価償却費3,466百万円の計上であり、減少要因として預り保証金の減少額890百万円であります。また、前連結会計年度との比較では、減価償却費が1,148百万円増加したことなどにより824百万円多い資金の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3,297百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,392百万円であります。また、前連結会計年度との比較では5,909百万円少ない資金の支出となりました。これは、主に前連結会計年度において、有形固定資産の取得に8,434百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は7,439百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入3,796百万円及び社債の発行による収入1,225百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の減少額（純額）6,638百万円、長期借入金の返済による支出4,380百万円及び配当金の支払額1,042百万円であります。前連結会計年度は、長期借入金の返済による支出10,824百万円、短期借入金の減少額（純額）4,285百万円等の資金の支出がありましたが、長期借入れによる収入22,787百万円等の資金の収入によって、4,795百万円の資金の増加でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他(製菓事業)	236	24.1

(注) 金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記その他(製菓事業)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産事業			
建物の賃貸等	15,621	71.4	+17.3
展示場・会議室の賃貸	1,368	6.3	+1.5
駐車場の賃貸	795	3.6	+7.7
小計	17,785	81.3	+15.4
リネンサプライ及びランドリー事業	1,549	7.1	+3.5
その他			
製菓事業	234	1.1	14.7
商品販売及び飲食事業	128	0.6	85.4
スポーツクラブ及び温浴施設事業	1,756	8.0	+16.6
ビル管理関連サービス事業	341	1.5	58.4
環境保全及び省エネルギー事業	17	0.1	75.2
情報処理関連事業	15	0.1	
電子商取引事業	35	0.2	+17.7
小計	2,529	11.6	29.5
合計	21,864	100.0	+6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災に端を発した原発問題の長期化による電力不足及び風評被害が国内経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業は、オフィス需要の低迷、展示場での催事の延期・中止等の影響により依然として厳しい環境下において推移するものと予想されます。また、商業施設についても、自粛ムードに伴う個人消費の節約志向がより一層強まると思われ、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、中長期的に安定的かつ持続的な成長を果たすため、既存事業の収益性を向上させる施策を実施し、経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループの各ビルにおきましては、ソフト・ハード両面からリニューアル等を実施し、所有ビル個々の付加価値を更に高める経営施策を推進してまいります。

また、「五反田TOCビル」の再開業事業計画に関しましては、地域の商業・流通の中心として発展してまいりました当ビルの特性を活かしながら、機能性及び安全性の向上、地球環境への負荷軽減等に意を用い、経済情勢、事業環境等の諸条件を勘案し、計画を策定する予定であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不動産市況（オフィスビル市況）

当社グループにおける営業利益の大半を、不動産事業におけるビル賃貸収益で占めております。所有する賃貸ビルはそれぞれ特性を持ち、その特性を生かした営業活動を行っておりますが、景気動向等によるビル需給の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

商業ビルの事業環境

所有している商業ビルは、スポーツクラブ、温浴施設等を併設しており、より集客性の高い複合ビル（施設）となっておりますが、個人の消費動向または地域の景気動向により業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害、人的災害による影響

所有している賃貸ビルは、平成22年3月横浜市に開業した「TOCみなとみらい」を除く全てが東京都内に立地しております。日頃より安全管理推進室を中心に災害に対する対応等を研究しておりますが、地震、暴風雨その他自然災害、また、火災、事故、テロその他犯罪等人的災害が発生した場合には、想定との乖離により、その対応、対策に齟齬をきたし、大きな損害につながり経営に影響を及ぼす可能性があります。

法令・税制の変更

当社グループの事業に関連する法制度が変更され、事業において新たな義務、制約及び費用負担等が発生することになった場合、また、関連する税制度が変更された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製薬事業におけるリスク

製薬事業においては、市場動向により営業面に影響がありますが、この他に生産過程における事故等が発生した場合、大きなイメージの低下を招く恐れがあります。この場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理

スポーツクラブ及び温浴施設事業、商品販売及び飲食事業、電子商取引事業等において顧客情報を保有しております。セキュリティ対策等については万全を期しておりますが、不可抗力のシステムトラブルのみならず、内部・外部の要因により情報流出が発生した場合は、企業グループの信用低下、補償等コストの発生とともに、営業面においても影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損リスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産が、不動産市況または収益状況の悪化等の事由により、帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

保有する投資有価証券の評価

当社グループが保有する投資有価証券について、時価のあるものについては期末時点の時価（株価等）の変動により、また、時価のないものについては期末時点での発行会社の財務状況等により評価しておりますが、市場動向等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より6,473百万円減少し139,997百万円となりました。

資産の部の主な増減としては、投資有価証券は株式の含み益等による1,242百万円の増加、建物及び構築物は減価償却等により3,145百万円、現金及び預金は704百万円の減少であります。

負債の部の主な増減としては、未払法人税等が1,189百万円及び1年内償還予定の社債を含めた社債が850百万円増加し、短期借入金が6,638百万円、未払金が2,994百万円及び1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が583百万円減少しております。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ8,447百万円減少し76,471百万円となりました。

純資産の部につきましては、当連結会計年度に当期純利益2,083百万円を計上し、その他有価証券評価差額金912百万円、剰余金の配当1,048百万円等を加減算した結果、前連結会計年度末比1,974百万円増加し63,526百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の41.7%から45.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

不動産事業では、平成22年3月に開業した「TOCみなとみらい」が通期稼働し売上高に寄与しましたが、既存ビルでは、企業のオフィス床面積の縮小、移転集約等の動きが止まらず、入居率の低下等が影響し収益の確保が厳しい状況が続きました。この結果、当事業での売上高は前連結会計年度に比べ2,376百万円増の17,785百万円となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業は、ホテル業界の業績回復に伴い、売上高は前連結会計年度に比べ52百万円増の1,549百万円となりました。

その他では、ビル管理関連サービス事業において前連結会計年度にあった「TOCみなとみらい」関連の請負工事が大幅に減少し、また、商品販売及び飲食事業において売上仕入に係る売上等の会計処理を変更したため売上高が558百万円減少しました。この結果、その他での売上高は前連結会計年度に比べ1,056百万円減の2,529百万円となりました。以上、当連結会計年度の売上高は21,864百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

売上原価は、「TOCみなとみらい」の稼働等により、前連結会計年度に比べ16.5%増の13,503百万円となりました。売上原価率は5.2%増加し、61.8%になりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.2%減の2,611百万円となりました。この結果、営業利益は5,748百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。セグメント別での売上高の構成は、不動産事業81.3%、リネンサプライ及びランドリー事業7.1%、その他11.6%となっております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金の増加、受取事務手数料の増加等により、前連結会計年度に比べ、86百万円増加しました。営業外費用は、支払利息は若干増加しましたが、前連結会計年度に比べ30百万円減少しました。この結果、経常利益は4,873百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益として土地の売却益4百万円、投資有価証券の売却益2百万円を計上しました。特別損失として、土地等の減損損失414百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額261百万円、投資有価証券評価損116百万円等1,011百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は3,869百万円（前連結会計年度比510.9%増）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税等の合計1,767百万円を差引き、少数株主利益17百万円を除いた当期純利益は2,083百万円（前連結会計年度比201.5%増）となりました。自己資本利益率は前連結会計年度より2.3%増加し3.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中核セグメントである不動産事業の拡充及び既存設備の更新等を目的として、全体で235百万円の設備投資を行いました。

不動産事業においては、TOCビルをはじめ既存ビルの設備改修等に167百万円投資しました。

リネンサプライ及びランドリー事業においては、ランドリー設備の更新等に52百万円、その他1百万円、合計54百万円投資しました。

その他においては、ソフトウェア等に13百万円投資しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡) [年間借地 料：百万円]	その他		
TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	2,517	17	2,806 (21,522.23)	33	5,374	63 (注3)
第2 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	329		14 (1,643.99)	5	349	
第3 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	223		447 (1,044.88)	1	673	
TOCフロントビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	245		TOCビル 敷地内	0	245	
第5 TOCビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	294		2,860 (636.92)	6	3,161	
TOC両国ビル (東京都墨田区)	不動産事業	貸事務所	116		233 (307.06)	0	349	
御殿山 キングダム (東京都品川区)	不動産事業	貸マンション	14		117 (207.04)	1	134	
大崎 ニューシティ (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗 ホテル	2,095		4,003 (6,546.82) (注2) 282 (741.94) [16]	19	6,119	
TOC有明 (東京都江東区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗 倉庫	22,374		15,709 (18,088.47)	24	38,107	2
TOCレナウンビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所	2,703		3,229 (2,034.08)		5,933	
TOCみなとみらい (神奈川県横浜市中 区)	不動産事業	貸店舗 貸事務所 ホテル	29,696		14,552 (10,839.12)	73	44,323	15 (注4)
栃木県那須塩原市	不動産事業	遊休土地			58 (435,427.25)		58	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡) [年間借地料:百万円]	その他	合計		
(株)TORアセットインベストメント	ROXビル(東京都台東区)	不動産事業 その他(商品販売及び飲食事業)	貸店舗	2,451	0	(注2) 4,001 (4,239.14) [85]	32	6,486	13	(注5) (注6)
	ROX-2G(東京都台東区)	不動産事業 その他(商品販売及び飲食事業)	貸店舗	203		(注2) 405 (529.28) [11]		608		(注5) (注6)
	ROX-3(東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	208		(注2) 1,730 (2,175.76) [39]	0	1,938		(注6)
	ROXドーム(東京都台東区)	不動産事業	貸店舗	0		(注2) 547 (956.92) [18]	0	547		(注6)
(株)テーオーリネンサプライ	本社工場(東京都千代田区)	リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ及びランドリー工場	7	12		0	21	16 (22)	(注7)
	厚木工場(神奈川県厚木市)	リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ及びランドリー工場	124	114	1 (6,809.54)	1	241	20 (109)	(注8)
(株)TOLCD	ROXフィットネスクラブbegin(東京都台東区)	その他(スポーツクラブ及び温浴施設事業)	スポーツクラブ施設	108	0		4	113	13 (83)	(注9)
	みなとみらいフィットネスクラブMM Begin(神奈川県横浜市中区)	その他(スポーツクラブ及び温浴施設事業)	スポーツクラブ施設	0			0	0	8 (67)	(注9)
星製菓(株)	厚木工場(神奈川県厚木市)	その他(製菓事業)	製菓工場事務所	47	5	1 (7,233.69)	2	56	4 (9)	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地を賃借しております。帳簿価額は借地権の帳簿価額であり、面積は借地面積です。年間借地料は[]で外書きしております。
- 3 TOCビルの土地面積には貸地分の549.55㎡が含まれております。
- 4 当社が保有する「TOCみなとみらい」の運營業務等は、(株)TOCディレクションが受託しており、従業員数15人の内11人は(株)TOCディレクションの従業員であります。
- 5 当社及び(株)TOCディレクションは(株)TORアセットインベストメントより建物の一部を賃借し、商品販売及び飲食事業を行っております。
- 6 (株)TORアセットインベストメントが保有するビルの運營業務等は、(株)TOCディレクションが受託しており、従業員数13人の内11人は(株)TOCディレクションの従業員であります。
- 7 (株)テーオーリネンサプライは連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は29百万円であります。
- 8 土地(6,809.54㎡)は当社より連結子会社(株)テーオーリネンサプライに貸与しております。帳簿価額(1百万円)は当社の帳簿価額であります。
- 9 (株)TOLCDは平成22年6月に(株)TOLコマーシャル・ディレクションから商号変更しております。また、(株)TOLCDは当社及び(株)TORアセットインベストメントより建物の一部を賃借しております。
- 10 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月11日 (注)	70,108,936	136,879,352		11,768		9,326

(注) 株式分割(1:2.05)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	26	169	112	98	3,772	4,214	
所有株式数(単元)	-	224,329	11,744	696,472	223,362	296	211,587	1,367,790	100,352
所有株式数の割合(%)	-	16.40	0.86	50.92	16.33	0.02	15.47	100	

(注) 自己株式13,621,297株は、「個人その他」に136,212単元、「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しており、実保有高との差異はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	21,251	15.52
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	13,621	9.95
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4-1	13,165	9.61
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	6,687	4.88
有限会社オオタニファンド	東京都品川区西五反田7丁目22-17	6,426	4.69
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4-1	5,734	4.18
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4	4,966	3.62
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	4,800	3.50
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	4,247	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,640	2.65
計		84,539	61.8

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成23年6月2日付で、関東財務局長に大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成23年5月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、ゴールドマンサックスインターナショナルから平成23年6月21日付で、関東財務局長に大量保有報告書が提出されており、平成23年6月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、それらの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	15,613	11.41
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 丁目10 - 1 六本木ヒ ルズ森タワー)	6,946	5.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,621,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,157,800	1,231,578	
単元未満株式	普通株式 100,352		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,231,578	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	13,621,200		13,621,200	9.95
計		13,621,200		13,621,200	9.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第8号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による普通株式の取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年3月15日）での決議状況 （取得日 平成23年3月15日）	38,490	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	38,490	10,199,850
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		

（注）上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額（円）」における買取単価とは、買取日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値（ただし、当日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格）であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,409	482,329
当期間における取得自己株式	46	13,938

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他（単元未満株式の処分）	75	25,875		
保有自己株式数	13,621,297		13,621,343	

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金は、上記基本方針を踏まえ、収益状況及び今後の事業展開等を勘案するとともに、「TOCビル」開館40周年及び「TOCみなとみらい」の開業を記念いたしまして、中間、期末ともに1株につき4円50銭の年間計9円とし、1株当たり1円の増配といたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開等へ備えるとともに、今後も長期的・継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、企業価値の向上に努めたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)第45期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	554	4.5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	554	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	809	1,307	820	469	459
最低(円)	484	704	268	302	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	368	354	366	366	368	357
最低(円)	325	321	312	342	346	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 株式会社ホテルニューオータニ (現株式会社ニューオータニ)取締役 平成5年6月 株式会社ホテルニューオータニ 代表取締役社長(現任) 平成5年6月 当社取締役 平成7年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成7年6月 大谷櫻井鐵工株式会社(現株式会 社大谷工業)代表取締役会長 平成10年6月 株式会社ニューオータニエンター プライズ(現エイチアールティ ニューオータニ株式会社)代表取 締役名誉会長(現任) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役名誉会長(現任) 平成19年10月 株式会社大谷工業取締役会長 (現任) 平成21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディ レクション(現株式会社TOLCD)代 表取締役名誉会長(現任)	(注3)	1,573
取締役社長 (代表取締役)		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和56年7月 株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 昭和62年4月 ROX事業部長 昭和63年6月 取締役ROX事業部長 平成2年6月 常務取締役(ファッションビル事 業部担当) 平成3年6月 専務取締役(FB部・経理部担当) 平成5年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ 代表取締役会長(現任) 平成12年10月 星製菓株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年8月 株式会社TOC-index代表取締役社 長(現任) 平成20年6月 株式会社テーオーシーサプライ代 表取締役会長(現任) 平成21年8月 株式会社TOCディレクション 代 表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディ レクション(現株式会社TOLCD)代 表取締役会長(現任)	(注3)	323
常務取締役	事務管理部 門担当、製 薬事業部門 管掌	羽 廣 元 和	昭和20年9月15日生	昭和43年3月 株式会社東京卸売りセンター (現株式会社テーオーシー)入社 平成7年4月 経理部長 平成8年6月 取締役経理部長兼総務担当 平成12年6月 取締役事務管理部門担当、経営管 理室管掌 平成13年7月 取締役事務管理部門担当、製薬事 業部門・経営管理室管掌 平成14年3月 取締役事務管理部門担当、製薬事 業部門管掌 平成20年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締 役副社長(現任) 平成20年6月 常務取締役事務管理部門担当、製 薬事業部門管掌(現任) 平成23年6月 株式会社テーオーシーサプライ代 表取締役社長(現任)	(注3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	TOC事業部長、エージェントサービス室管掌	松崎 良典	昭和28年2月8日生	昭和52年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成9年4月 テナント営業部次長 平成12年6月 取締役TOCビル事業部長 平成17年2月 取締役TOC事業部長、エージェントサービス室管掌 平成21年3月 取締役TOC事業部長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及びエージェントサービス室管掌 平成21年12月 取締役TOC事業部長、エージェントサービス室管掌(現任)	(注3)	10
取締役	経営企画室長	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成7年10月 事業企画室室長 平成12年6月 取締役経営企画室長 平成17年10月 取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 平成21年3月 取締役経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌 平成21年12月 取締役経営企画室長(現任)	(注3)	6
取締役	催事施設事業部長	岩井 和夫	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)入社 平成13年4月 催事施設事業部長 平成14年6月 取締役催事施設事業部長(現任)	(注3)	6
取締役	ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当及び秘書室管掌	小平 健	昭和26年12月31日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年6月 株式会社ニューオータニ取締役マネージメントサービス室長 平成20年6月 株式会社大谷工業取締役副会長(現任) 平成20年6月 当社取締役ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当 平成21年4月 当社取締役ビル施設管理部門並びに安全管理推進室担当及び秘書室管掌(現任)	(注3)	10
取締役		稲葉 弘文	昭和34年4月2日生	平成12年8月 三陽紙器株式会社代表取締役社長 平成16年2月 株式会社サンキュージャパン代表取締役社長(現任) 平成17年2月 三陽エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注1) (注3)	10
常勤監査役		長谷 修嗣	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 株式会社ホテルニューオータニ(現株式会社ニューオータニ)入社 平成14年6月 同社グループ財務部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注2) (注4)	2
監査役		飯倉 穰	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年7月 株式会社教育環境研究所代表取締役社長(現任)	(注2) (注4)	5
監査役		熊谷 安弘	昭和15年8月7日生	昭和46年10月 東京税理士会税理士登録 平成15年1月 税理士法人熊谷事務所代表社員(現任) 平成15年6月 イビデン株式会社監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注2) (注4)	
計						1,968

- (注) 1 取締役稲葉弘文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役長谷修嗣、監査役飯倉穰及び監査役熊谷安弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識しており、その概要及び採用する理由は次のとおりであります。

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従いまして、当社におきましては執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

ロ. 常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員8名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

ハ. 経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員7名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

二. 各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長、各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員及び常勤監査役で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従いまして、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

(b) 内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌等に役職員の権限と責任を明確にし、稟議規程等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。リスク管理につきましては、安全管理推進室を設置し、経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した際に備え、全社的に迅速な対応ができるようリスク管理マニュアルの整備等に取り組んでおります。

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社は、社訓並びに経営の基本方針に則った「企業行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職員に伝達し、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(ロ) 法令等の遵守については、「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、組織体制として役職員等の役割を定め、当社グループ内のコンプライアンス体制の確立を図る。

(ハ) 法令等遵守の統括部署として設置された内部監査室を、事務管理部門がサポートし、一定の重要な意思決定を行う事項については、同部門で事前に適法性等を検証する。

(ニ) 取締役の職務執行が適正、かつ効率的に行われる体制として、職務権限規程、業務分掌規程等を整備する。

(ホ)内部監査室は、適切な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施する。また、法令上疑義のある行為等について、職員が社外の「内部通報センター」（内部通報窓口）に直接情報提供する。内部通報窓口は、通報を受けた場合、直ちに調査し、法令違反行為等が行われていることを確認したときは、直ちに社長に報告する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき文書に記録し保存、管理する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、安全管理推進室及び内部監査室を中心にリスク管理体制を構築する。

(ロ)安全管理推進室及び内部監査室は、各部門担当取締役の業務に係わるリスク管理を把握し、必要に応じて支援提言を行う。

(ハ)内部監査室は、各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

(ニ)不測の事態が発生した場合には、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、損害の拡大を防止し、最小限に止める体制を整備する。

二.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、以下の経営システムを用いて事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

(イ)当社の経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、月1回開催される取締役会において審議する。

(ロ)目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業務管理を行う。

(ハ)業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施する。

ホ.当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)当社グループにおける統一的なリスク管理体制を確立するための指針を定める。

(ロ)主要な子会社には、当該会社に役員を派遣し、子会社の管理・監督を行う。

(ハ)関係会社に対する監査役会（もしくは内部監査室）による調査・監査実施の体制を構築する。また、監査役会は、調査・監査の結果を踏まえ、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(ニ)子会社が当社からの経営管理、経営指導等で、法令違反等が認められた場合は、内部監査室は直ちに監査役会に報告を行うと同時に、意見を述べるができるものとする。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査役を補助するための部署として設置した内部監査室所属の職員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

ト.監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき職員の人事異動、評価、任命、解任等については、事前に監査役会の同意を得た上で取締役会にて決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

チ.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び職員は以下の事項について、監査役会に報告する。

(イ)常勤役員会で決議された事項。

(ロ)当社及び当社グループの業務または業績に重大な影響を及ぼす事項。

(ハ)内部監査室が実施した内部監査の結果。

(ニ)企業倫理に関する内部監査室に対する通報の状況。

(ホ)上記のほか監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項。

リ.その他監査役がその職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ)監査役は、必要に応じて内部監査室、安全管理推進室に対して、必要な調査・報告等を要請することができ、常勤役員会その他の重要な会議等に出席できる。

(ロ)監査役会と代表取締役、会計監査人との間に定期的な意見交換会を設定する。

又.反社会的勢力との関係遮断

- (イ)当社は反社会的勢力とは断固として関係を持たないものとする。また、反社会的勢力から接触を受けた場合は、直ちに所轄の警察等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な、また不当な要求に対しては、警察及び弁護士等を含め外部機関との連携の上遮断を実施する。
- (ロ)当社は大崎地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、その他に所轄警察署等から関連情報を収集して、不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努める。また、これらの勢力に対する社内体制については、反社会的勢力排除に係わる対応統括部署及び不当要求防止責任者を設け、社内各部署にも担当者を配置するとともに、必要に応じて警察及び弁護士等の外部機関と連携し対処する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室を設置し4名の人員にて定期的に業務全般の内部監査を実施し、業務の適正性を審査しております。

各監査役は、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会のほか、会社の重要な会議に出席するとともに、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、取締役の業務執行の適正性等の監査を行っております。

なお、常勤監査役長谷修嗣氏は、長年にわたり株式会社ニューオータニの経理部門において経理業務を務めており、同社経理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は御子柴顯氏及び美久羅和美氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

また、内部監査室、監査役監査及び会計監査は、それぞれ独立した組織または法人にて各々会社の監査業務を行っておりますが、各組織が定期的にまたは必要に応じて、監査業務等について意見交換を行い相互の連携を図っております。さらに、これらの監査と内部統制部門の関係は、会社のコンプライアンス並びに内部統制等において、業務監査等を通じ協力して業務の適正性の確保に務めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役稲葉弘文氏は、長年にわたり複数の企業の代表者を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、外部者の立場から客観的・中立的に当社の経営を監督しております。また、稲葉弘文氏は、株式会社サンキュージャパン代表取締役社長及びエヌアールイーハピネス株式会社代表取締役副会長を務めており、当社と株式会社サンキュージャパンとは賃貸借契約に基づく取引関係が、エヌアールイーハピネス株式会社とは施設管理業務の受発注の取引関係があります。社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役のコーポレートガバナンスにおいて果たす機能及び役割は、業務執行者から独立した立場で業務執行機関の監督機能強化を目的としております。

社外取締役の選任は、企業経営などの経験や、実務的な視点を持ち、経済情勢などに関する広い見識に基づいて、客観的かつ専門的な視点から、取締役会の適切な監督の実現を図れ、実質的に独立性を確保できる人材としております。また、社外監査役の選任は、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験と、会計に関する相当程度の見識を有し、客観的な視点から監査を行うことができ、実質的に独立性を確保できる人材としております。

なお、社外取締役と社外監査役とは定期的に意見交換を行っており、また、社外監査役と内部監査室及び会計監査は、定期的にまたは必要に応じて、監査業務等について意見交換を行い相互の連携を図っております。さらに、内部統制部門には監督・監査を行う立場から業務に対する助言・指導等を行い、かつ、必要に応じ意見交換を行っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	102		17	18	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	21	20			1	5

(注) 上記のほか、未払役員賞与12百万円があります。

(b) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
31	3	使用人分としての給与及び賞与であります。

(c) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(基本報酬・賞与)

株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、役員の役位、在勤年数などをもとに基準を定めた内規をベースとして、当期の業績及び業績への各人の貢献度等を勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

(退職慰労金)

重要な会計方針「5 引当金の計上基準 (6) 役員退職慰労引当金」に記載のとおりであります。
株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,650 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	1,265,900	1,125	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
アサヒビール(株)	380,000	666	不動産賃貸事業における取引関係維持・強化のため
東映(株)	1,272,000	608	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
(株)大林組	1,200,000	498	不動産開発事業における関係維持のため
鹿島建設(株)	2,114,000	484	不動産開発事業における関係維持のため
ヒューリック(株)	660,000	454	不動産開発事業における協業等関係強化のため
(株)学研ホールディングス	1,170,000	242	不動産開発事業等における関係維持・強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	34,277	235	電子商取引事業における関係維持のため
東京美装興業(株)	305,000	205	プロパティマネジメント業務における関係維持のため
(株)葵プロモーション	202,000	106	不動産賃貸事業における取引関係維持のため

(注) (株)葵プロモーションは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンリオ	1,265,900	3,116	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
(株)インデックス	133,917	534	電子商取引事業における関係維持のため
アサヒビール(株)	380,000	525	不動産賃貸事業における取引関係維持・強化のため
東映(株)	1,272,000	502	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
鹿島建設(株)	2,114,000	492	不動産開発事業における関係維持のため
ヒューリック(株)	660,000	477	不動産開発事業における協業等関係強化のため
(株)大林組	1,200,000	444	不動産開発事業における関係維持のため
(株)学研ホールディングス	1,170,000	201	不動産開発事業等における関係維持・強化のため
大崎電気工業(株)	126,000	96	当社グループにおける取引関係維持のため
(株)葵プロモーション	202,000	88	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
文化シャッター(株)	303,000	77	当社グループにおける取引関係維持のため
(株)ラピーヌ	693,000	49	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
(株)フレンテ	20,000	36	当社グループにおける取引関係維持のため
(株)アール・エス・シー	180,000	33	当社グループにおける取引関係維持のため
(株)フジマック	86,000	27	当社グループにおける取引関係維持のため
(株)シーズメン	400	18	不動産賃貸事業における取引関係維持のため
日本駐車場開発(株)	2,980	10	当社グループにおける取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	8	不動産開発事業における関係維持のため
日本ロジテム(株)	30,000	6	不動産賃貸事業における取引関係維持のため

(注) 1 (株)インデックスは、平成22年12月に(株)インデックス・ホールディングスより商号変更しております。

2 大崎電気工業(株)、(株)葵プロモーション、文化シャッター(株)、(株)ラピーヌ、(株)フレンテ、(株)アール・エス・シー、(株)フジマック、(株)シーズメン、日本駐車場開発(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本ロジテム(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位19銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化等に対応して、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除及び社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議には議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定める特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		41	
連結子会社				
計	42		41	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額は、監査証明業務に係る人員、監査日数等を勘案し、決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 連結財務諸表の作成にあたり、その業務分担と責任部署が明確化されており、各部署において適切な業務体制が構築されております。また、内部監査部門による業務監査が実施され、その報告がなされております。さらに、会社経営上の重要事項や業務執行状況が、取締役会に適切に付議、報告され、有価証券報告書の作成に必要な情報が遅滞なく作成責任部署に伝達される体制を構築しております。

(2) 当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナー等への参加を積極的に行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,524	2 8,820
受取手形及び営業未収入金	1,126	942
商品及び製品	70	30
仕掛品	15	19
原材料及び貯蔵品	197	188
繰延税金資産	1,131	481
未収還付法人税等	30	-
その他	1,712	319
貸倒引当金	20	34
流動資産合計	13,788	10,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,919	110,157
減価償却累計額	42,989	46,373
建物及び構築物（純額）	2, 3 66,929	2, 3 63,784
機械装置及び運搬具	1,104	1,091
減価償却累計額	972	940
機械装置及び運搬具（純額）	131	150
土地	2 44,344	2 44,095
その他	1,578	1,551
減価償却累計額	1,269	1,331
その他（純額）	308	219
有形固定資産合計	111,714	108,249
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	68	62
その他	311	130
無形固定資産合計	7,347	7,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 11,262	1, 4 12,504
保険積立金	805	804
長期預金	700	-
繰延税金資産	481	249
その他	371	263
投資その他の資産合計	13,621	13,821
固定資産合計	132,682	129,231
資産合計	146,471	139,997

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228	63
短期借入金	2 20,708	2 14,069
1年内償還予定の社債	2 300	2 2,680
1年内返済予定の長期借入金	2 4,197	2 5,965
未払金	4,458	1,464
未払消費税等	37	493
未払法人税等	102	1,291
賞与引当金	91	92
災害損失引当金	-	50
その他	2,935	2,449
流動負債合計	33,058	28,618
固定負債		
社債	2 2,400	2 870
長期借入金	2 37,555	2 35,204
長期預り保証金	11,024	10,360
退職給付引当金	216	254
役員退職慰労引当金	234	253
環境対策引当金	-	58
資産除去債務	-	261
繰延税金負債	164	397
その他	265	192
固定負債合計	51,860	47,852
負債合計	84,918	76,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,083	10,082
利益剰余金	44,890	45,926
自己株式	5,192	5,203
株主資本合計	61,549	62,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	497
繰延ヘッジ損益	49	31
その他の包括利益累計額合計	465	465
少数株主持分	468	485
純資産合計	61,552	63,526
負債純資産合計	146,471	139,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 20,491	21,864
売上原価	1 11,592	13,503
売上総利益	1 8,899	8,360
販売費及び一般管理費	2 2,644	2 2,611
営業利益	6,254	5,748
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	172	202
金利スワップ評価益	2	20
還付加算金	26	11
持分法による投資利益	24	8
受取事務手数料	-	61
その他	32	38
営業外収益合計	266	353
営業外費用		
支払利息	1,097	1,113
その他	160	114
営業外費用合計	1,258	1,228
経常利益	5,262	4,873
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4
投資有価証券売却益	-	2
持分変動利益	0	-
特別利益合計	0	7
特別損失		
たな卸資産評価損	-	50
たな卸資産廃棄損	-	13
減損損失	-	4 414
固定資産除却損	5 0	5 7
固定資産売却損	-	6 0
投資有価証券評価損	4,597	116
投資有価証券売却損	-	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
環境対策引当金繰入額	-	58
災害損失引当金繰入額	-	50
その他	31	3
特別損失合計	4,629	1,011
税金等調整前当期純利益	633	3,869
法人税、住民税及び事業税	100	1,290
法人税等調整額	107	476
法人税等合計	6	1,767
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,101
少数株主利益又は少数株主損失()	51	17
当期純利益	691	2,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	912
繰延ヘッジ損益	-	18
その他の包括利益合計	-	931
包括利益	-	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,015
少数株主に係る包括利益	-	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
前期末残高	10,083	10,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,083	10,082
利益剰余金		
前期末残高	45,221	44,890
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	691	2,083
当期変動額合計	330	1,036
当期末残高	44,890	45,926
自己株式		
前期末残高	3,623	5,192
当期変動額		
自己株式の取得	1,569	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,569	10
当期末残高	5,192	5,203
株主資本合計		
前期末残高	63,449	61,549
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	691	2,083
自己株式の取得	1,569	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,900	1,025
当期末残高	61,549	62,574

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	959	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	912
当期変動額合計	544	912
当期末残高	415	497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	18
当期変動額合計	14	18
当期末残高	49	31
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	995	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	931
当期変動額合計	529	931
当期末残高	465	465
少数株主持分		
前期末残高	518	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	17
当期変動額合計	50	17
当期末残高	468	485
純資産合計		
前期末残高	62,973	61,552
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	691	2,083
自己株式の取得	1,569	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	948
当期変動額合計	1,421	1,974
当期末残高	61,552	63,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633	3,869
減価償却費	2,317	3,466
減損損失	-	414
投資有価証券評価損益(は益)	4,597	116
投資有価証券売却損益(は益)	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	13
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	19
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	58
受取利息及び受取配当金	181	213
支払利息	1,097	1,113
持分法による投資損益(は益)	24	8
固定資産売却損益(は益)	0	3
持分変動損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	398	184
たな卸資産の増減額(は増加)	35	45
仕入債務の増減額(は減少)	108	164
預り保証金の増減額(は減少)	571	890
未払消費税等の増減額(は減少)	21	455
その他	393	1,393
小計	8,454	10,260
利息及び配当金の受取額	186	217
利息の支払額	1,044	1,083
法人税等の還付額	954	30
法人税等の支払額	74	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,477	9,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	657	657
担保預金の預入による支出	50	30
定期預金の払戻による収入	657	657
有形固定資産の取得による支出	8,434	3,392
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	74	36
投資有価証券の取得による支出	677	168
投資有価証券の売却による収入	-	318
保険積立金の払戻による収入	49	139
保険積立金の積立による支出	98	138
子会社株式の取得による支出	10	5
その他	87	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,207	3,297

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,285	6,638
長期借入れによる収入	22,787	3,796
長期借入金の返済による支出	10,824	4,380
社債の発行による収入	-	1,225
社債の償還による支出	300	400
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1,569	0
少数株主からの払込みによる収入	4	-
配当金の支払額	1,016	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,795	7,439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,066	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	5,051	9,117
現金及び現金同等物の期末残高	9,117	7,682

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 9社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)アニマ・ジャパン (株)I-TINK (株)TOC-index (株)TORアセットインベストメント (株)TOCディレクション (株)TOLコマースシャル・ディレクション</p> <p>このうち(株)TOCディレクション及び(株)TOLコマースシャル・ディレクションについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしております。また、連結子会社であった(株)TOLは当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 (株)東京卸売りセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)I-TINK (株)TOC-index (株)TORアセットインベストメント (株)TOCディレクション (株)TOLCD</p> <p>連結子会社であった(株)アニマ・ジャパンは当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)TOLCDは、平成22年6月に(株)TOLコマースシャル・ディレクションより商号変更しております。</p> <p>2 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)光エネルギー医学研究所 他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 当社は売価還元法による原価法、連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法及び星製薬(株)は移動平均法による原価法(いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、TOC有明、TOCみなとみらい、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は、建物及び構築物 3～50年であります。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の支出に備えるため、当連結会計年度末において修繕等に必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でありましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失が58百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金(予定取引を含む) <p>ヘッジ方針</p> <p>提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別損失が261百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2 売上仕入に係る売上等の会計処理の変更 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づく商品売上等については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) - IAS第18号「収益」に照らした考察 - 」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は558百万円それぞれ減少しましたが、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は13百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社項目	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 373百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 374百万円
2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 8,742百万円 土地 3,917百万円 計 12,660百万円 同上に対する債務額は短期借入金2,050百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金582百万円、社債2,400百万円、長期借入金2,086百万円であります。 なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物25,656百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金11,448百万円、1年内返済予定の長期借入金3,615百万円、長期借入金35,469百万円であります。また、上記の他、定期預金50百万円を子会社の銀行借入のための担保として差し入れております。	担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 8,178百万円 土地 3,917百万円 計 12,096百万円 同上に対する債務額は短期借入金1,780百万円、1年内償還予定の社債2,600百万円、1年内返済予定の長期借入金586百万円、社債700百万円、長期借入金1,500百万円であります。 なお、上記の他に担保資産として建物及び構築物54,175百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金8,400百万円、1年内返済予定の長期借入金5,311百万円、長期借入金32,806百万円であります。また、上記の他、定期預金80百万円を子会社の銀行借入(短期借入金59百万円)のための担保として差し入れております。
3 国庫補助金等の圧縮記帳額	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 354百万円	取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額 建物及び構築物 354百万円
4 供託済み投資有価証券	投資有価証券のうち、前払式証券の規制等に関する法律に基づき38百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。	投資有価証券のうち、資金決済に関する法律に基づき39百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
1 売上仕入に係る売上等	このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 725百万円 売上原価 604百万円 売上総利益 120百万円																					
2 販売費及び一般管理費の内訳	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 558百万円 役員報酬 185百万円 給料手当・福利費 998百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 67百万円 減価償却費 70百万円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝広告費 661百万円 役員報酬 174百万円 給料手当・福利費 826百万円 賞与引当金繰入額 35百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 租税公課 89百万円 減価償却費 58百万円 土地 4百万円																				
3 固定資産売却益の内訳																						
4 減損損失		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県南魚沼郡、他</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都品川区</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、報告セグメントを基礎に各事業における独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記遊休資産は市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(238百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。</p> <p>また、事業用資産において、当初計画した事業計画から著しい収益の減少が見込まれたものについて減損の兆候を認識し、当該ソフトウェア及びリース資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(ソフトウェア91百万円、リース資産82百万円、建物及び構築物0百万円、その他2百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、零又は備忘価額にて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	新潟県南魚沼郡、他	238	事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	91	事業用資産	リース資産等	神奈川県横浜市	85	計			414
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
遊休資産	土地	新潟県南魚沼郡、他	238																			
事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	91																			
事業用資産	リース資産等	神奈川県横浜市	85																			
計			414																			

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物
	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
	その他(工具、器具及 び備品)	0百万円	その他(工具、器具及 び備品)	0百万円
	その他(ソフトウェア)	0百万円	施設利用権	0百万円
			その他(ソフトウェア)	4百万円
	計	0百万円	計	7百万円
6 固定資産売却損の内訳			機械装置及び運搬具	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- | | |
|--------------------------------|----------|
| 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,221百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 51百万円 |
| 計 | 1,169百万円 |
| 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 544百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14百万円 |
| 計 | 529百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,034,541	4,546,936	4	13,581,473

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,546,200株
単元未満株式の買取による増加 736株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	510	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,879,352			136,879,352

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,581,473	39,899	75	13,621,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,409株
所在不明株主の株式の買取による増加 38,490株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	493	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	554	4.5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554	4.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,524百万円	現金及び預金勘定 8,820百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 407百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 1,137百万円
現金及び現金同等物 9,117百万円	現金及び現金同等物 7,682百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 スポーツクラブ事業におけるトレーニングマシンであり、「その他」に含めて表示しております。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであり、「その他」に含めて表示しております。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	113	341	その他 (工具、器具 及び備品)	34	30	4	合計	490	144	346	1年以内	32百万円	1年超	328百万円	合計	361百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	36百万円	維持管理費用相当額	10百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 スポーツクラブ及び温浴施設事業におけるトレーニングマシンであり、「その他」に含めて表示しております。 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	455	144	311	合計	455	144	311	1年以内	28百万円	1年超	300百万円	合計	328百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	34百万円	維持管理費用相当額	10百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	455	113	341																																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	34	30	4																																																						
合計	490	144	346																																																						
1年以内	32百万円																																																								
1年超	328百万円																																																								
合計	361百万円																																																								
支払リース料	42百万円																																																								
減価償却費相当額	36百万円																																																								
維持管理費用相当額	10百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	455	144	311																																																						
合計	455	144	311																																																						
1年以内	28百万円																																																								
1年超	300百万円																																																								
合計	328百万円																																																								
支払リース料	40百万円																																																								
減価償却費相当額	34百万円																																																								
維持管理費用相当額	10百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年以内 3百万円	1年以内 2百万円
1年超 3百万円	1年超 0百万円
合計 6百万円	合計 3百万円
(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料
1年以内 3,781百万円	1年以内 4,126百万円
1年超 5,903百万円	1年超 5,682百万円
合計 9,685百万円	合計 9,809百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、リスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債の発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。取引に関しては、事務管理部門担当取締役が、取扱高及び内容等を確認し常勤役員会等に諮り決裁しております。さらに、取引金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違が無いかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,524	9,524	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	5,411	5,411	-
(3) 長期預金	700	704	4
資産計	15,636	15,640	4
(1) 短期借入金	20,708	20,708	-
(2) 社債(1年内償還予定の 社債を含む)	2,700	2,700	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	41,752	41,668	84
(4) 長期預り保証金	11,024	10,191	832
負債計	76,185	75,268	916
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用され ていないもの	(94)	(94)	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	(83)	(83)	-
デリバティブ取引計	(178)	(178)	-

() デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の公社債店頭売買参考統計値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(3) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的な返済予定期間及び返済予定額を見積もり、自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,350
優先出資証券	1,500
合計	5,850

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4,597百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,524			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等			50	
その他		1,500		
長期預金		700		
合計	9,524	2,200	50	

(注)4 社債、長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	300	2,400		
長期借入金	4,197	25,039	9,676	2,840
合計	4,497	27,439	9,676	2,840

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、リスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債の発行による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。取引に関しては、事務管理部門担当取締役が、取扱高及び内容等を確認し常勤役員会等に諮り決裁しております。さらに、取引金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違が無いかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,820	8,820	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	7,104	7,104	
資産計	15,924	15,924	
(1) 短期借入金	14,069	14,069	
(2) 社債(1年内償還予定の 社債を含む)	3,550	3,550	
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	41,169	41,242	72
(4) 長期預り保証金	10,360	9,679	681
負債計	69,149	68,541	608
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用され ていないもの	(74)	(74)	
ヘッジ会計が適用され ているもの	(53)	(53)	
デリバティブ取引計	(127)	(127)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の公社債店頭売買参考統計値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的な返済予定期間及び返済予定額を見積もり、自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,899
優先出資証券	1,500
合計	5,399

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について51百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,820			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		50		
その他	1,500			
合計	10,320	50		

(注)4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	2,680	280	290	200	100	
長期借入金	5,965	12,655	5,449	3,128	3,587	10,384
合計	8,645	12,935	5,739	3,328	3,687	10,384

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,348	1,036	311
債券	48	46	1
小計	1,396	1,083	313
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,014	5,028	1,013
小計	4,014	5,028	1,013
合計	5,411	6,112	700

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,704	1,587	2,117
債券	49	47	1
小計	3,753	1,634	2,119
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,350	4,631	1,280
小計	3,350	4,631	1,280
合計	7,104	6,265	838

(注) 上記取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落のあったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を64百万円計上しております。

また、当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	318	2	34

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連（時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	1,500	94	94
	合計	1,500	1,500	94	94

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,675	3,675	83	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,254	8,254	()	
	合計		11,929	11,929	83	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連（時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。）

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	1,500	74	74
合計		1,500	1,500	74	74

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,425	3,425	53	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,058	10,722	()	
合計			14,483	14,147	53	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,374百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,498百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,123百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結子会社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,662百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,948百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,286百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年 3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当社977百万円、連結子会社861百万円)及び当年度不足金(当社7,146百万円、連結子会社2,424百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、当社及び連結子会社ともに期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	当社		年金資産の額	25,374百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,498百万円	差引額	8,123百万円	連結子会社		年金資産の額	8,662百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,948百万円	差引額	3,286百万円	当社	1.5%	連結子会社	3.9%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,043百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">30,739百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結子会社</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,346百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年 3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当社874百万円、連結子会社 775百万円)及び当年度剰余金(当社1,178百万円、連結子会社202百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、当社及び連結子会社ともに期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	当社		年金資産の額	31,043百万円	年金財政計算上の給付債務の額	30,739百万円	差引額	303百万円	連結子会社		年金資産の額	9,346百万円	年金財政計算上の給付債務の額	9,920百万円	差引額	573百万円	当社	1.7%	連結子会社	4.0%
当社																																									
年金資産の額	25,374百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	33,498百万円																																								
差引額	8,123百万円																																								
連結子会社																																									
年金資産の額	8,662百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	11,948百万円																																								
差引額	3,286百万円																																								
当社	1.5%																																								
連結子会社	3.9%																																								
当社																																									
年金資産の額	31,043百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	30,739百万円																																								
差引額	303百万円																																								
連結子会社																																									
年金資産の額	9,346百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	9,920百万円																																								
差引額	573百万円																																								
当社	1.7%																																								
連結子会社	4.0%																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	960百万円	年金資産	744百万円	退職給付引当金	216百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,008百万円	年金資産	753百万円	退職給付引当金	254百万円																												
退職給付債務	960百万円																																								
年金資産	744百万円																																								
退職給付引当金	216百万円																																								
退職給付債務	1,008百万円																																								
年金資産	753百万円																																								
退職給付引当金	254百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	70百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	53百万円	退職給付費用合計	123百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	70百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	54百万円	退職給付費用合計	125百万円																												
勤務費用	70百万円																																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	53百万円																																								
退職給付費用合計	123百万円																																								
勤務費用	70百万円																																								
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	54百万円																																								
退職給付費用合計	125百万円																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,020百万円 賞与引当金 38百万円 その他 88百万円 繰延税金資産小計 1,147百万円 評価性引当額 15百万円 繰延税金資産の純額 1,131百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 95百万円 退職給付引当金 87百万円 繰越欠損金 443百万円 その他有価証券評価差額金 285百万円 その他 105百万円 繰延税金資産小計 1,016百万円 評価性引当額 523百万円 繰延税金資産合計 493百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>会社分割によって発生した借地権評価益 163百万円 その他 13百万円 繰延税金負債合計 176百万円 繰延税金資産の純額 316百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,448百万円</p> <p>(注)固定の部の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 481百万円 固定負債 - 繰延税金負債 164百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 124百万円 建物不動産取得税 203百万円 賞与引当金 37百万円 その他 141百万円 繰延税金資産小計 507百万円 評価性引当額 26百万円 繰延税金資産の合計 481百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 103百万円 退職給付引当金 103百万円 繰越欠損金 585百万円 資産除去債務 106百万円 その他 222百万円 繰延税金資産小計 1,120百万円 評価性引当額 724百万円 繰延税金資産合計 395百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>会社分割によって発生した借地権評価益 163百万円 その他有価証券評価差額金 367百万円 その他 13百万円 繰延税金負債合計 544百万円 繰延税金負債の純額 148百万円</p> <p>(注)固定の部の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 249百万円 固定負債 - 繰延税金負債 397百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7% 評価性引当額 42.3% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7% 評価性引当額 5.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%</p>

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質(「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び「石綿障害予防規則」に伴うもの)の除去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として15年と見積もっております。なお、当該資産は既に使用見込期間を経過しているため割引計算を行っておりません。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	261百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	261百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な増減額、当連結会計年度末の時価並びに当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度の増減額	当連結会計年度末残高	
105,042	9,696	114,738	193,777

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2 当連結会計年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加 「TOCみなとみらい」の取得 11,546百万円

減少 減価償却費 2,055百万円

(注)3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
16,179	9,571	6,608	0

(注)1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によっております。

(注)2 その他損益は、固定資産除却損であり「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な増減額、当連結会計年度末の時価並びに当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度の増減額	当連結会計年度末残高	
114,738	3,237	111,501	176,673

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2 当連結会計年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

減少 減価償却費 3,190百万円

減少 減損損失 238百万円

(注)3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等を含む)に基づく金額(主として直接還元法により評価した金額)であり、一部、重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
営業収益	営業費用	営業利益	その他損益
18,776	12,683	6,093	239

(注)1 営業収益及び営業費用は、不動産賃貸に係る収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注管理費、修繕費、光熱水道料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価、販売費及び一般管理費」に計上されております。なお、連結損益の算出にあたっては、管理会計上の数値に基づいて適切に算定した金額によるおります。

(注)2 その他損益は、減損損失238百万円及び固定資産除却損1百万円であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	不動産 事業 (百万円)	リネンサプ ライ及びラン ドリー事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,408	1,496	3,585	20,491		20,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	51	187	1,010	(1,010)	
計	16,179	1,548	3,773	21,501	(1,010)	20,491
営業費用	9,571	1,527	4,113	15,212	(975)	14,237
営業利益又は 営業損失()	6,608	20	339	6,289	(34)	6,254
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	120,585	1,122	3,159	124,867	21,603	146,471
減価償却費	2,213	44	90	2,347	(30)	2,317
資本的支出	11,732	12	42	11,787	(4)	11,783

(注) 1 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、ビル管理関連サー ビス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、スポーツクラブ 経営、温浴施設経営、情報処理関連事業、電子商取引事業

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,914百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、在外連結子会社及び
在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないた
め、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業を基幹に、それに関連、付随し更に有効利用するための事業会社から構成されており、各事業会社が立案した事業戦略に基づき事業活動を展開しております。不動産事業は、建物等の賃貸、管理、運營業務を一体的に営んでおり、経済的特徴の類似するこれらの事業セグメントを集約して不動産事業と位置づけております。また、併せてホテル等を顧客としたリネンサプライ及びランドリー事業を行っております。

従って、当社グループは事業種類別のセグメントから構成されており、「不動産事業」及び「リネンサプライ及びランドリー事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

不動産事業	: 貸室・展示場・駐車場等の賃貸、管理、運営
リネンサプライ及びランドリー事業	: リネンサプライ、ランドリー

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産事業	リネンサブ ライ及びラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,785	1,549	19,334	2,529	21,864		21,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	991	55	1,046	169	1,216	(1,216)	
計	18,776	1,604	20,381	2,699	23,080	(1,216)	21,864
セグメント利益又は損失 ()	6,093	70	6,164	430	5,734	14	5,748
セグメント資産	116,823	1,214	118,037	2,366	120,404	19,593	139,997
その他の項目							
減価償却費	3,360	41	3,401	97	3,498	(32)	3,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167	54	222	13	235		235

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額14百万円には、セグメント間取引消去6百万円、減価償却の調整額7百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,593百万円には、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	計			
減損損失	238		238	176		414

(注) 「その他」の金額は、電子商取引事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ サンキュージャパン	東京都江東区	10	食品等の販売		建物の賃貸 役員の兼任 1名	建物の賃貸	13	受取手形及び営業未収入金	0
									その他(流動負債)	1
									長期預り保証金	4

(注) 1 当社取締役稲葉弘文氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ サンキュージャパン	東京都江東区	10	食品等の販売		建物の賃貸 役員の兼任 1名	建物の賃貸	13	受取手形及び営業未収入金	0
									その他(流動負債)	1
									長期預り保証金	4

(注) 1 当社取締役稲葉弘文氏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	495.42円	1株当たり純資産額	511.45円
1株当たり当期純利益	5.44円	1株当たり当期純利益	16.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	691	2,083
普通株式に係る当期純利益(百万円)	691	2,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,130	123,294

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テーオーシー	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 12月26日	2,700	2,400 (2,400)	0.5	無担保社債	平成23年 12月26日
"	第2回無担保 変動利付社債	平成22年 6月30日		900 (200)	0.5	無担保社債	平成27年 6月30日
"	第3回無担保 変動利付社債	平成23年 3月31日		250 (80)	0.8	無担保社債	平成26年 3月31日
合計			2,700	3,550 (2,680)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,680	280	290	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,708	14,069	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,197	5,965	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	23	21	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,555	35,204	2.0	平成24年5月20日～ 平成35年6月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	86	65	1.1	平成27年3月30日
その他有利子負債				
合計	62,570	55,326		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,655	5,449	3,128	3,587
リース債務	22	22	20	

3 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結財務諸表の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,538	5,463	5,574	5,287
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	533	950	1,537	847
四半期純利益 (百万円)	230	634	850	368
1株当たり四半期純 利益 (円)	1.87	5.15	6.90	2.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,494	1 5,950
営業未収入金	809	636
商品及び製品	2	2
原材料及び貯蔵品	5	6
前払費用	173	170
繰延税金資産	1,119	435
未収還付消費税等	1,255	-
未収還付法人税等	30	-
その他	240	118
貸倒引当金	19	33
流動資産合計	10,110	7,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,341	96,544
減価償却累計額	33,083	36,165
建物（純額）	1, 2 63,257	1, 2 60,378
構築物	585	588
減価償却累計額	259	285
構築物（純額）	326	302
機械及び装置	75	75
減価償却累計額	56	59
機械及び装置（純額）	18	16
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	2	3
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,159	1,212
減価償却累計額	991	1,045
工具、器具及び備品（純額）	168	167
土地	1 44,032	1 44,091
有形固定資産合計	107,806	104,957
無形固定資産		
借地権	282	282
施設利用権	65	59
ソフトウェア	186	119
無形固定資産合計	534	461

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,968	3 9,199
関係会社株式	13,157	12,972
従業員に対する長期貸付金	0	0
保険積立金	805	804
長期預金	700	-
繰延税金資産	294	-
関係会社長期貸付金	200	359
その他	227	136
貸倒引当金	122	359
投資損失引当金	180	-
投資その他の資産合計	23,051	23,113
固定資産合計	131,391	128,532
資産合計	141,502	135,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	7
短期借入金	1 19,848	1 13,700
1年内償還予定の社債	1 300	1 2,680
1年内返済予定の長期借入金	1 4,197	1 5,965
未払金	575	906
設備関係未払金	3,569	195
未払消費税等	-	454
未払費用	257	281
未払法人税等	31	1,139
前受金	950	928
預り金	1,117	737
賞与引当金	54	53
災害損失引当金	-	45
その他	30	33
流動負債合計	30,935	27,130
固定負債		
社債	1 2,400	1 870
長期借入金	1 37,555	1 35,204
長期預り保証金	10,243	9,624
退職給付引当金	132	175
役員退職慰労引当金	234	253
環境対策引当金	-	58
債務保証損失引当金	187	45
資産除去債務	-	261
繰延税金負債	-	232
その他	178	127
固定負債合計	50,931	46,852
負債合計	81,867	73,982

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金	9,326	9,326
その他資本剰余金	756	756
資本剰余金合計	10,082	10,082
利益剰余金		
利益準備金	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	23,800	23,800
繰越利益剰余金	15,580	16,825
利益剰余金合計	43,440	44,685
自己株式	5,192	5,203
株主資本合計	60,098	61,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	533
繰延ヘッジ損益	49	31
評価・換算差額等合計	464	502
純資産合計	59,634	61,835
負債純資産合計	141,502	135,818

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	14,568	16,942
商品売上高	¹ 536	128
売上高合計	15,104	17,070
売上原価		
不動産事業売上原価	6,540	10,064
商品売上原価	¹ 396	53
売上原価合計	6,937	10,117
売上総利益	¹ 8,167	6,953
販売費及び一般管理費	² 1,645	² 1,199
営業利益	6,522	5,753
営業外収益		
受取利息	9	13
有価証券利息	0	0
受取配当金	³ 188	³ 227
金利スワップ評価益	2	20
還付加算金	26	11
受取事務手数料	-	61
その他	26	22
営業外収益合計	254	356
営業外費用		
支払利息	1,062	1,087
社債利息	19	16
貸倒引当金繰入額	78	⁴ 295
その他	165	98
営業外費用合計	1,325	1,498
経常利益	5,450	4,612
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 4
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	7

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 0	6 0
投資有価証券評価損	4,597	116
投資有価証券売却損	-	34
関係会社株式評価損	15	10
関係会社清算損	77	77
投資損失引当金繰入額	180	-
債務保証損失引当金繰入額	3	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
環境対策引当金繰入額	-	58
災害損失引当金繰入額	-	45
その他	-	1
特別損失合計	4,873	650
税引前当期純利益	577	3,968
法人税、住民税及び事業税	5	1,128
法人税等調整額	99	547
法人税等合計	93	1,675
当期純利益	671	2,293

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			320	4.9		416	4.1
経費							
1 外注管理費		1,334			2,114		
2 損害保険料		28			36		
3 光熱水道料		926			1,648		
4 賃借料		93			101		
5 修繕費		244			314		
6 その他の経費		673	3,301	50.5	763	4,977	49.5
租税公課			1,118	17.1		1,621	16.1
減価償却費			1,800	27.5		3,049	30.3
合計			6,540	100.0		10,064	100.0

(注) 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	(前事業年度)	20百万円	(当事業年度)	28百万円
退職給付費用	(前事業年度)	22百万円	(当事業年度)	35百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,768	11,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,768	11,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,326	9,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,326	9,326
その他資本剰余金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	756	756
資本剰余金合計		
前期末残高	10,082	10,082
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,082	10,082
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,942	2,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,942	2,942
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,800	23,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,931	15,580
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	671	2,293
当期変動額合計	350	1,245
当期末残高	15,580	16,825
利益剰余金合計		
前期末残高	43,791	43,440
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	671	2,293
当期変動額合計	350	1,245
当期末残高	43,440	44,685
自己株式		
前期末残高	3,623	5,192
当期変動額		
自己株式の取得	1,569	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,569	10
当期末残高	5,192	5,203
株主資本合計		
前期末残高	62,019	60,098
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	671	2,293
自己株式の取得	1,569	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,920	1,234
当期末残高	60,098	61,333

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	900	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	948
当期変動額合計	485	948
当期末残高	414	533
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	18
当期変動額合計	14	18
当期末残高	49	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	935	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	966
当期変動額合計	471	966
当期末残高	464	502
純資産合計		
前期末残高	61,083	59,634
当期変動額		
剰余金の配当	1,021	1,048
当期純利益	671	2,293
自己株式の取得	1,569	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	966
当期変動額合計	1,448	2,200
当期末残高	59,634	61,835

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)、TOC有明及び TOCみなとみらいについては定額法、そ れ以外の有形固定資産については定率 法を採用しております。主な耐用年数 は、建物3～50年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、耐 用年数は、施設利用権10～15年、自社利 用ソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価 償却方法と同一の方法を採用してあり ます。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した固定資産の修繕等の支出に備えるため、当事業年度末において修繕等に必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。 (追加情報) 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でありましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より見込額を引当計上しております。これにより、当事業年度の特別損失が58百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によ っております。なお、特例処理の要件 を満たす金利スワップについて は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金（予定取引を 含む） <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管 理規程」及び「リスク管理要領」 に基づき、変動金利調達に係る キャッシュ・フローの固定化を、 総調達の一定割合の範囲内で行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの予定取引について は、取引条件の予測可能性及び実 行可能性に基づき、ヘッジ対象と しての適格性を検討することによ り、有効性の評価を実施しており ます。ただし、特例処理によってい る金利スワップについては、有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の特別損失が261百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2 売上仕入に係る売上等の会計処理の変更 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づく商品売上については、従来、売上高及び売上原価として総額表示しておりましたが、平成21年 7月 9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告) - IAS第18号「収益」に照らした考察 -」を契機として、当該取引の性格、リスク度合及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は30百万円それぞれ減少いたしました。損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前事業年度80百万円)は、負債及び純資産合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書) 当事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は13百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,634百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,520百万円、1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金582百万円、社債2,400百万円、長期借入金2,086百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物25,656百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金11,448百万円、1年内返済予定の長期借入金3,615百万円、長期借入金35,469百万円であります。また上記のほか、定期預金50百万円を子会社の銀行借入のための、担保として差し入れております。</p> <p>2 国庫補助金等の圧縮記帳額 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>3 供託済み投資有価証券 投資有価証券のうち、前払式証票の規則等に関する法律に基づき38百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アニマ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)TORアセットインベストメント</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> </table>	建物	5,716百万円	土地	3,917百万円	計	9,634百万円	建物	354百万円	(株)アニマ・ジャパン	92百万円	(株)TORアセットインベストメント	530百万円	計	622百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,280百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は短期借入金1,520百万円、1年内償還予定の社債2,600百万円、1年内返済予定の長期借入金586百万円、社債700百万円、長期借入金1,500百万円であります。</p> <p>なお、上記の他に担保資産として建物54,175百万円、土地37,126百万円を登記留保として提供しており、対応する債務額は、短期借入金8,400百万円、1年内返済予定の長期借入金5,311百万円、長期借入金32,806百万円であります。また上記のほか、定期預金80百万円を子会社の銀行借入のための、担保として差し入れております。</p> <p>2 国庫補助金等の圧縮記帳額 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>3 供託済み投資有価証券 投資有価証券のうち、資金決済に関する法律に基づき39百万円、宅地建物取引業法に基づき9百万円の国債を東京法務局に供託しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)TORアセットインベストメント</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table>	建物	5,362百万円	土地	3,917百万円	計	9,280百万円	建物	354百万円	(株)TORアセットインベストメント	260百万円	計	260百万円
建物	5,716百万円																										
土地	3,917百万円																										
計	9,634百万円																										
建物	354百万円																										
(株)アニマ・ジャパン	92百万円																										
(株)TORアセットインベストメント	530百万円																										
計	622百万円																										
建物	5,362百万円																										
土地	3,917百万円																										
計	9,280百万円																										
建物	354百万円																										
(株)TORアセットインベストメント	260百万円																										
計	260百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 売上仕入に係る売上等 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	売上高	378百万円	売上原価	316百万円	売上総利益	61百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ販売費は10%、一般管理費は90%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当、福利費</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>外注管理費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>業務報酬費</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	宣伝広告費	119百万円	役員報酬	130百万円	給料手当、福利費	322百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	外注管理費	121百万円	業務報酬費	86百万円	租税公課	81百万円	減価償却費	14百万円
売上高	378百万円																										
売上原価	316百万円																										
売上総利益	61百万円																										
宣伝広告費	119百万円																										
役員報酬	130百万円																										
給料手当、福利費	322百万円																										
賞与引当金繰入額	25百万円																										
退職給付費用	31百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																										
外注管理費	121百万円																										
業務報酬費	86百万円																										
租税公課	81百万円																										
減価償却費	14百万円																										
<p>3 受取配当金 関係会社からの受取配当金は35百万円であります。</p>	<p>3 受取配当金 関係会社からの受取配当金は43百万円であります。</p>																										
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	計	0百万円	<p>4 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円														
建物	0百万円																										
計	0百万円																										
土地	4百万円																										
建物	0百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
計	0百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,034,541	4,546,936	4	13,581,473

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,546,200株
単元未満株式の買取による増加 736株
2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 4株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,581,473	39,899	75	13,621,297

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 1,409株
所在不明株主の株式の買取による増加 38,490株
2 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の処分による減少 75株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	455	113	341	建物	455	144	311
工具、器具 及び備品	24	22	2	合計	455	144	311
合計	480	136	344				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
30百万円				28百万円			
1年超				1年超			
328百万円				300百万円			
合計				合計			
359百万円				328百万円			
支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費 用相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費 用相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
40百万円				38百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34百万円				32百万円			
維持管理費用相当額				維持管理費用相当額			
10百万円				10百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
8百万円				8百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
2百万円				2百万円			
1年超				1年超			
2百万円				0百万円			
合計				合計			
5百万円				2百万円			
3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
3,733百万円				4,092百万円			
1年超				1年超			
5,841百万円				5,655百万円			
合計				合計			
9,575百万円				9,747百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,462百万円、関連会社株式72百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,277百万円、関連会社株式72百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 1,020百万円</p> <p>その他 98百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,119百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 95百万円</p> <p>退職給付引当金 53百万円</p> <p>債務保証損失引当金 76百万円</p> <p>投資損失引当金 73百万円</p> <p>貸倒引当金 50百万円</p> <p>関係会社株式評価損 111百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 284百万円</p> <p>その他 43百万円</p> <p>繰延税金資産小計 788百万円</p> <p>評価性引当額 317百万円</p> <p>繰延税金資産合計 470百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12百万円</p> <p>会社分割によって発生した関係会社株式評価益 163百万円</p> <p>繰延税金負債合計 176百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 294百万円</p> <p>繰延税金資産総合計 1,413百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔流動の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 111百万円</p> <p>建物不動産取得税 203百万円</p> <p>その他 120百万円</p> <p>繰延税金資産合計 435百万円</p> <p>〔固定の部〕 (繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 103百万円</p> <p>退職給付引当金 71百万円</p> <p>貸倒引当金 146百万円</p> <p>関係会社株式評価損 187百万円</p> <p>資産除去債務 106百万円</p> <p>その他 72百万円</p> <p>繰延税金資産小計 686百万円</p> <p>評価性引当額 376百万円</p> <p>繰延税金資産合計 310百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 12百万円</p> <p>会社分割によって発生した関係会社株式評価益 163百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 366百万円</p> <p>繰延税金負債合計 542百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 232百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>評価性引当額 58.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されている有害物質(「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び「石綿障害予防規則」に伴うもの)の除去費用を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として15年と見積もっております。なお、当該資産は既に使用見込期間を経過しているため割引計算を行っておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	261百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	261百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	483.66円	1株当たり純資産額	501.68円
1株当たり当期純利益	5.28円	1株当たり当期純利益	18.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	671	2,293
普通株式に係る当期純利益(百万円)	671	2,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,130	123,294

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)サンリオ	1,265,900	3,116
(株)インデックス	133,917	534
アサヒビール(株)	380,000	525
東映(株)	1,272,000	502
興和不動産(株)	4,273	499
鹿島建設(株)	2,114,000	492
ヒューリック(株)	660,000	477
(株)大林組	1,200,000	444
(株)学研ホールディングス	1,170,000	201
(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
その他19銘柄	1,777,902	656
その他有価証券計	9,981,992	7,650
投資有価証券計	9,981,992	7,650
計	9,981,992	7,650

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
第270回利付国債	50	49
その他有価証券計	50	49
投資有価証券計	50	49
計	50	49

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
錦一丁目特定目的会社第1回A号優先出資	30,000	1,500
その他有価証券計	30,000	1,500
投資有価証券計	30,000	1,500
計	30,000	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,341	205	2	96,544	36,165	3,084	60,378
構築物	585	2		588	285	26	302
機械及び装置	75			75	59	2	16
車両運搬具	4			4	3	0	1
工具、器具及び備品	1,159	52	0	1,212	1,045	53	167
土地	44,032	69	10	44,091			44,091
有形固定資産計	142,200	330	13	142,516	37,559	3,168	104,957
無形固定資産							
借地権	282			282			282
施設利用権	138			138	78	6	59
ソフトウェア	374	1		376	256	68	119
無形固定資産計	795	1		796	335	74	461
長期前払費用	64 (63)	 ()	33 (33)	31 (30)	0	0	31 (30)

(注) 1 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

2 長期前払費用の()書きは内数で前払保険料に係るものであり、減価償却資産と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	310	59		392
投資損失引当金	180		180		
賞与引当金	54	53	54		53
災害損失引当金		45			45
役員退職慰労引当金	234	19			253
環境対策引当金		58			58
債務保証損失引当金	187	45	187		45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	11
普通預金	4,844
定期預金	1,080
小計	5,936
合計	5,950

(注) 普通預金には、別段預金0百万円が含まれております。

(ロ)営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイチアールティーニューオータニ(株)	110
横浜ブルク共同事業体	51
(株)TOLCD	20
警視庁	19
東京電力(株)	18
その他	415
合計	636

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
809	17,919	18,092	636	96.6	14.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留日数} = \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(ハ)商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
雑貨等	2
合計	2

(二)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
ビル管理物品等	4
その他	1
合計	6

b 固定資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)TORアセットインベストメント	8,808
(株)ニューオータニ	2,622
(株)テーオーシーサプライ	531
(株)TOCディレクション	350
星製薬(株)	322
その他	338
合計	12,972

c 流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)TOLCD	4
(株)リベラル	2
合計	7

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,600
(株)あおぞら銀行	2,000
(株)新生銀行	1,500
(株)みずほ銀行	600
合計	13,700

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,522
日本生命保険(相)	1,767
(株)三菱東京UFJ銀行	768
(株)みずほ銀行	364
(株)三井住友銀行	276
その他	268
合計	5,965

d 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	15,737
(株)三菱東京UFJ銀行	5,908
(株)三井住友銀行	3,883
日本生命保険(相)	3,113
(株)みずほ銀行	2,860
その他	3,703
合計	35,204

(ロ)長期預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金	8,441
敷金	1,182
合計	9,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.toc.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された5単元(500株)以上ご所有の株主の皆様に対し、関連会社〔星製薬(株)〕の取扱商品 健康食品または入浴剤・化粧品 あるいは関連会社〔(株)TOLCD〕の施設利用券を贈呈(選択制)。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6月29日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書(普通社債)

平成23年 3月15日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書(普通社債)

平成23年 5月 2日に関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第45期第 1 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月12日関東財務局長に提出。

第45期第 2 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第45期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月10日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年 6月29日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 5月 2日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーシーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオーシーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーシーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオーシーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーシーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。